

参考資料

- ・ 第 11 次鳥取市総合計画 P5 「3 財政の見通し」
- ・ 鳥取市公共施設の経営基本方針（概要版）P5～6 「市民アンケート」
- ・ 施設類型別データ
- ・ 南委員提供資料「公共施設マネジメント 「拡充」から「縮充」への発想転換」

3 財政の見通し

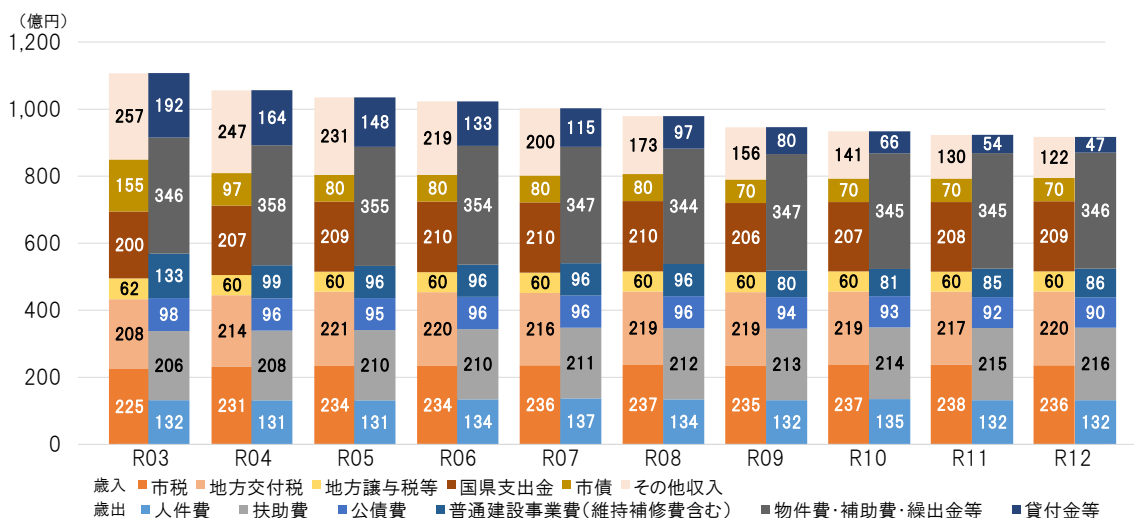
本市では、急速な人口減少や少子高齢化、地域課題の多様化など社会情勢が大きく変化していく中、安定した行政運営を維持するとともに、必要な市民サービスの水準を確保するため、鳥取市行財政改革大綱¹¹に基づき、経費の節減や事務の合理化、将来にわたる財源の確保に取り組むとともに、本市の特性や強みを生かした「選択と集中」による財政運営を実践してきました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の地域経済への影響により、個人市民税や法人市民税を中心に市税収入は大幅に落ち込み、収束とともに回復は見込まれるものの、生産年齢人口の減少や土地の評価額が下落傾向にあることなどから、今後、大幅な伸びは期待できない状況にあります。また、地方交付税についても人口減少等の影響から減少が想定されるなど、安定した財源の確保が容易ではない状況にあります。

このような収入見通しの中、引き続き、徹底した行財政改革を進めることで、財政収支の均衡を図っていきますが、少子高齢化の急速な進行や子育て世代に対する支援の拡充などによる社会保障費の増加に加え、公共施設の老朽化に伴う維持・更新経費が今後大きな財政負担となり、厳しい財政運営になることが予想されます。

そのため、中長期的な展望に立ち、地域経済の活性化や市民所得の向上に、全力で取り組むとともに、借入金残高の削減や不測の事態に備えた基金の積立など計画的な財政運営を進めることで、中核市として、本市はもとより連携中枢都市圏域全体の将来を見据えた地方創生の推進を可能とする、持続可能な財政基盤を確立することが求められます。

一般会計歳入・歳出の見通し



※地方交付税など現在の国の地方財政制度を前提に推計しています。令和2年度は新型コロナウイルス感染症緊急経済対策で予算規模が増えており、令和3年度以降も、財政への影響は続くものと見込まれます。
 ※令和3年度は当初予算と整合を図っています。その後の見通しは現時点の推計額であり、新たな行政需要や新型コロナウイルス感染症など緊急的に発生する諸課題、国の地方財政計画や税制の改正など、変化する社会情勢へ柔軟に対応できるよう、毎年度、中長期財政見通しを策定・公表することで、財政の健全性と透明性を維持します。

¹¹ 鳥取市行財政改革大綱：本市が進める行財政改革の指針となるもの。昭和61年に第1次を策定以降、改訂を重ねながら、現在は、第7次大綱で「質の高い市民サービスの提供と効率的な行政経営の両立」の実現に向けて取り組んでいる。

第4章 公共施設に関する市民意識

本市では、『公共施設の更新問題』の解決に向けて、新しい公共施設のあり方を検討するため、市民アンケート調査を実施し、市民意識について分析しました。

1. 市民アンケート概要

- 1 調査対象 18歳以上の鳥取市民（3,000人）
- 2 調査方法 郵送（アンケート用紙と参考資料）による、無記名アンケート調査
- 3 実施期間 平成26年9月16日（火）～10月8日（水）
- 4 回収数 965票（回収率：32.2%）

2. アンケート結果の概要

（1）回答者の属性

（有効回答 954人中）

年齢層	10～20歳代=11%、30歳代=13%、40歳代=15%、50歳代=18% 60歳代=22%、70歳以上=17%、無回答=4%
性別	男=43%、女=53%、無回答=4%
居住地域	鳥取地域=50%、国府地域=7%、福部地域=5%、河原地域=5% 用瀬地域=5%、佐治地域=3%、気高地域=7%、鹿野地域=6% 青谷地域=7%、市外・県外=0.3%、無回答=5%

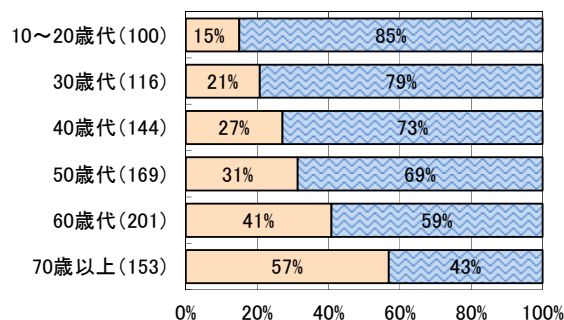
（2）集計結果

① 年齢別：本取組みを事前に認知している人の割合

市民全体でみると、公共施設の見直しに対する認知度は4割弱でした。

年代別では年齢層が高いほど認知度が高くなっています。

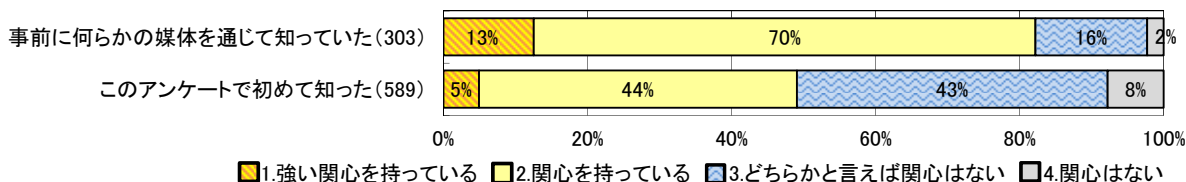
☞本取組みを事前に認知している人の割合
（ ）の数字は設問回答者総数



② 本取組みの認知度と関心度

事前に本取組みを認知していた方は、比較的強い関心を持っています。

☞本取組みの認知度と関心度 （ ）の数字は設問回答者総数

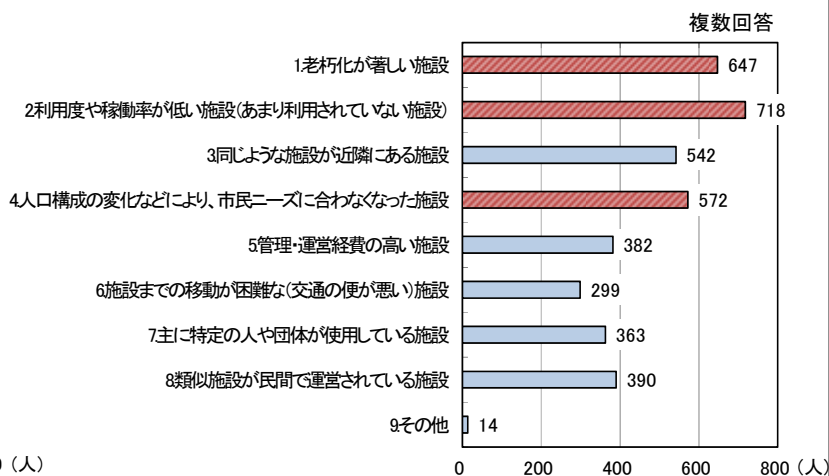
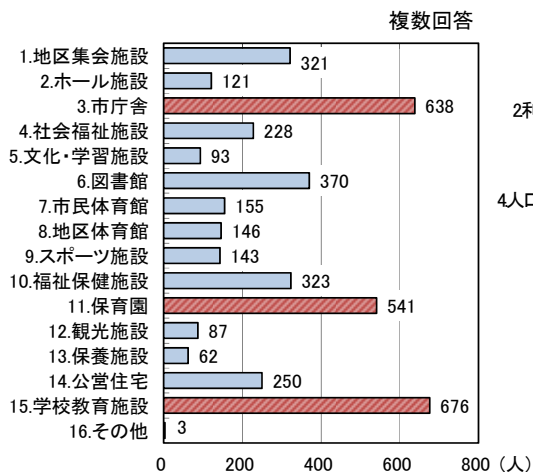


③ 公共施設のあり方に対する意識

仮に、今ある施設の全てを維持することが困難になった場合においても、将来にわたって維持すべき施設は「市庁舎」「学校」「保育園」が上位です。施設の見直しに対しては、稼働率や利用の度合い、老朽度などが評価の視点になるといえます。

⇒ 将来にわたって優先的に維持すべき施設

⇒ 統廃合の必要が生じた場合、優先して見直すべき施設



将来、仮に公共施設にかけられる予算が少なくなった場合、実施すべき施設としては「未利用資産の売却・賃貸」「施設複合化」「民間活力導入」などが高い支持を得ており、一方、子や孫の世代に問題を先送りする「後年度負担の増」は9割以上が反対となっています。

⇒ 将来、仮に公共施設にかけられる予算が少なくなった場合に実施すべき方策

「積極的に実施すべき」+「どちらかといえば実施すべき」の割合

施設の統廃合や機能の複合化・多機能化によって施設数を減らす 85% (881人中)	近隣自治体と共同で施設を建設・所有・運営する 71% (868人中)	施設の建設・管理・運営に民間のノウハウや資金を活用する 83% (862人中)	地域活動に密着した施設は、地域住民等が所有し、管理運営を行う 69% (872人中)
施設を補強し、しばらくの間建替えないようにする 71% (865人中)	市が所有する施設を減らして、民間施設の利用に対して助成する 81% (865人中)	利用していない市の建物・土地を売却・賃貸して収入を得る 96% (881人中)	施設におけるサービスの水準を引き下げる(開館時間の短縮等) 29% (870人中)
施設の料金を引き上げる(利用者負担の増) 34% (878人中)	特別な税金等の徴収など、市民全体で負担する 24% (875人中)	他の公共サービス(ソフト)の予算を減らして公共施設に充てる 29% (858人中)	借金をして、施設にかかる財源を確保する(後年度負担の増) 8% (876人中)

(3) アンケート集計のまとめ

公共施設の見直しに対する認知度はまだ低いものの、関心を持つ方の大多数は、積極的に見直しを進めていくことを希望していることがわかりました。

また、市民のほとんどは、後年度に負担を先送りせず、施設の複合化や民間活力の導入を中心とした見直しを求めていると推測されます。

今後も引き続き市民への情報発信を進め、この問題の現状や市の方向性について情報共有を図ることが重要です。

施設類型別データ

施設分類	施設細分類	必要性		集計 (上位6)	災害対策			老朽度 ◆耐用年数に対する経過年数	危険度			更新経費		維持管理費			
		◆再配置基本計画に示した各個別施設の方向性			緊急避難所	細分類ごとの割合	備考		耐震性能【低】(㎡)	細分類ごとの割合	備考	床面積(㎡)	全体に占める割合	年間経費(円)	全体に占める割合	指定管理料(円)	全体に占める割合
行政施設	市庁舎(本庁舎建て替え前)	規模を検討			0	0		69%	9443.96	15.7%	旧庁舎R3解体	6032.34	6.4%	867,033,607	8.9%		
	総合支所	既存施設の活用。規模を検討。周辺施設との複合化			0	0		51%	0	0.0%		17336.47	1.8%	717,591,729	7.3%		
	防災関連施設	規模は最小限。周辺施設との複合化			0	0		54%	0	0.0%		4422.52	0.5%	19,729,110	0.2%		
	水防倉庫	既存施設の活用			0	0		100%	0	0.0%		368.99	0.0%	0	0.0%		
地区集会施設	地区公民館	規模を検討。機能移転			31695.64	97		49%	942.26	2.9%	旧公民館解体予定	32675.09	3.4%	754,266,822	7.7%		
	老人憩の家	更新しない			0	0		83%	0	0.0%		2835.7	0.3%	2,014,633	0.0%		
	集会所等	更新しない			2221	12.9	跡谷・小鷲河コミセン	87%	4237.05	24.6%	未診断もあり	17210.55	1.8%	25,690,911	0.3%		
広域集会施設	広域集会施設(ホール)	周辺施設との複合化。民営化			1423.46	21.9	人権交流プラザ	95%	0	0.0%		6500.11	0.7%	76,983,587	0.8%	40,995,000	2%
社会教育施設	社会教育施設(コミュニティセンター)	用途変更			13890.73	95.4		81%	4192.93	28.8%		14564.42	1.5%	69,451,424	0.7%	56,512,000	3%
人権福祉施設	人権福祉施設	周辺施設との複合化。既存施設の活用			0	0		65%	646.9	17.3%		3744.74	0.4%	85,810,751	0.9%		
文化学習施設	博物館・資料館	周辺施設との複合化。既存施設の活用			0	0		46%	0	0.0%		5878.54	0.6%	312,248,974	3.2%	154,589,100	9%
	民俗資料館	更新しない(機能移転)			0	0		99%	0	0.0%		862.78	0.1%	6,682,835	0.1%		
	展示館等	更新しない(機能移転)			0	0		61%	0	0.0%		1351.38	0.1%	38,921,869	0.4%	31,267,460	2%
生涯学習施設	図書館	周辺施設との複合化。既存施設の活用			0	0		60%	0	0.0%		899.82	0.1%	59,759,639	0.6%		
	文化センター	規模を検討。周辺施設との複合化			6097.61	100	1施設のみ	78%	0	0.0%		6097.61	0.6%	93,798,972	1.0%	86,103,000	5%
スポーツ施設	体育館	規模を検討。周辺施設との複合化			39315.15	92.5		87%	14614.02	34.4%		42518.37	4.5%	143,209,635	1.5%	55,871,880	3%
	スポーツ施設	規模は現状以下。周辺施設との複合化			3603.97	13.3	武道館、佐治B&G	64%	0	0.0%		27131.97	2.9%	188,972,695	1.9%	148,218,991	9%
保育園(幼稚園)	保育園(幼稚園)	規模を検討(ニーズや地域の実情を勘案)。民営化			0	0		44%	615.68	2.2%		27794.73	2.9%	3,105,176,952	31.8%	234,525,740	14%
児童福祉施設	児童館	利用者推移を踏まえ検討。複合化等検討			0	0		68%	679.57	17.3%		3928.19	0.4%	97,522,119	1.0%	91,831,000	5%
	放課後児童クラブ	学校周辺施設の活用。規模を確保			0	0		54%	0	0.0%		2667.84	0.3%	137,235,637	1.4%		
	子育て支援施設	利用者推移を踏まえ規模を検討。			0	0		61%	0	0.0%		2515.67	0.3%	256,849,299	2.6%	96,314,610	6%
高齢者支援施設	入所型施設	利用者推移を踏まえ規模を検討。民営化			0	0		59%	0	0.0%		9050.71	1.0%	19,096,673	0.2%	174,118,629	10%
	通所型施設	規模を検討。既存施設の活用			2584.18	54.6	老人福祉センター(佐治、鹿野)	59%	0	0.0%		4735.57	0.5%	39,701,195	0.4%	16,125,000	1%
障がい者支援施設	障がい者支援施設	規模を検討。周辺施設との複合化			0	0		36%	0	0.0%		2994.6	0.3%	46,279,717	0.5%	44,209,000	3%
保健・医療施設	総合福祉センター	既存施設の活用。規模を検討			0	0		62%	0	0.0%		6345.51	0.7%	53,410,177	0.5%	61,393,197	4%
	保健センター	既存施設の活用。機能移転			3601.18	55.6	用瀬、鹿野	44%	6480.91	0.7%		6480.91	0.7%	61,133,591	0.6%	29,281,638	2%
	医療施設	利用者推移を踏まえ規模を検討。既存施設の活用			0	0		55%	0	0.0%		497.98	0.1%	39,007,632	0.4%		
産業振興施設	公設地方卸売市場	規模を検討			0	0		97%	7804.6	100.0%	再整備検討中	7804.6	0.8%	38,007,165	0.4%	27,007,236	2%
	特産加工販売施設	既存施設の活用。機能移転			0	0		82%	0	0.0%		2919.96	0.3%	27,197,312	0.3%	21,861,094	1%
	駐車場・駐輪場	民営化			0	0		48%	0	0.0%		6683.64	0.7%	5,767,763	0.1%	0	0%
農業振興施設	農業振興施設	更新しない			0	0		78%	0	0.0%		3860.07	0.4%	26,697,533	0.3%	7,055,400	0%
	農機具保管施設・共同作業施設	更新しない			0	0		90%	0	0.0%	未診断あり	42039.71	4.4%	21,652,630	0.2%	982,000	0%
観光・保養施設	観光施設	規模を検討。利用者減は縮小			3604.77	18.4	アストロ、気高道の駅	38%	1076.65	5.5%	たんぼり荘	19544.95	2.1%	327,557,946	3.4%	163,545,278	10%
	文化財	現状維持			0	0		100%	0	0.0%		1648.12	0.2%	44,288,848	0.5%	27,166,685	2%
	宿泊施設	更新しない。民営化			0	0		71%	3970.44	45.8%	山紫苑	8678.17	0.9%	77,892,516	0.8%	19,847,000	1%
	日帰り温泉施設	更新しない。民営化			2083.37	42.4	ふれあい会館	55%	0	0.0%		4908.23	0.5%	36,969,003	0.4%	20,858,000	1%
公営住宅	公営住宅	規模を検討。民間と連携			0	0		63%	287.2	0.2%		156896.84	16.6%	304,676,545	3.1%		
学校関連施設	小学校	規模を検討。複合化。長寿命化			199323.47	97.6		62%	0	0.0%		204246	2.15%	680,666,245	7.0%		
	中学校	規模を検討。複合化。長寿命化			103224.74	96.9		53%	0	0.0%		106476.35	1.12%	427,356,890	4.4%		
	学校給食センター	必要な規模を確保。民間と連携			0	0		80%	0	0.0%		7401.43	0.8%	178,486,602	1.8%		
公園施設	公園施設	必要な規模で更新			0	0		59%	0	0.0%		3049.21	0.3%	162,014,604	1.7%	106,864,001	6%
環境関連施設	浄水施設	必要な規模で更新			0	0		79%	0	0.0%		375.19	0.0%	0	0.0%		
	可燃物処理施設	必要な規模で更新(※東部広域に移管)			0	0		73%	0	0.0%		12716.68	1.3%	0	0.0%		
その他施設	その他施設	既存施設の活用(機能移転)			2782.25	18	国際交流プラザ、大茅体育館	58%	1033.13	6.7%		15416.26	1.6%	66,062,589	0.7%	0	0%
	民間活用中の施設	更新しない			3438.83	17.6	旧佐治中学校	85%	4587.72	23.5%		19525.11	2.1%	14,153,658	0.1%		
	未活用施設	更新しない			3530.13	29.6	旧湖南中学校	90%	5471.54	45.8%		11937.06	1.3%	16,393,300	0.2%		

※更新しない面積 132,609㎡ (全体の約14.0%)

合計97.7億円

【その他】

- ・数値はR1年度末時点での値です。
- ・更新経費は延べ床面積に比例することから、簡易的に延べ床面積を用いて施設細分類別の更新経費を比較しています。
- ・維持管理費は、主に施設の管理運営に関連する事業の経費(資産形成に繋がる経費を除く)と、施設所管課職員の人件費を元に算出しています。

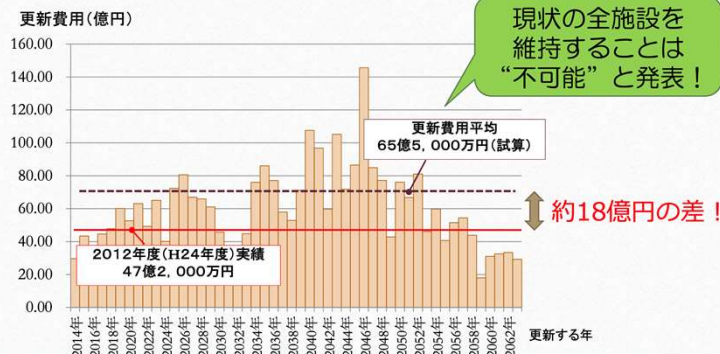
公共施設マネジメント

「拡充」から「縮充」への発想転換

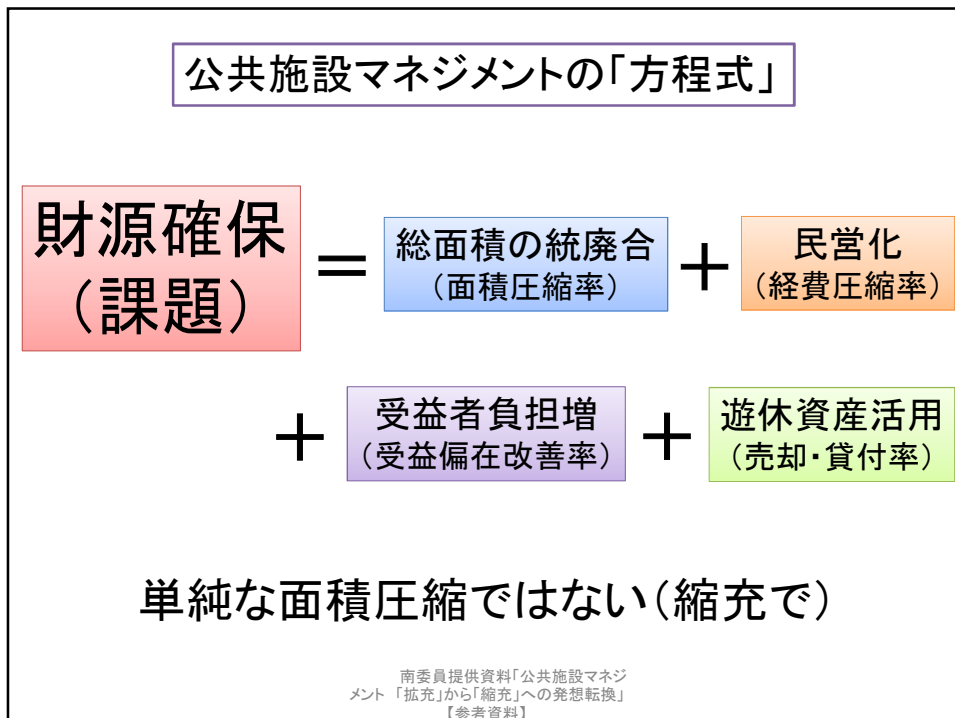
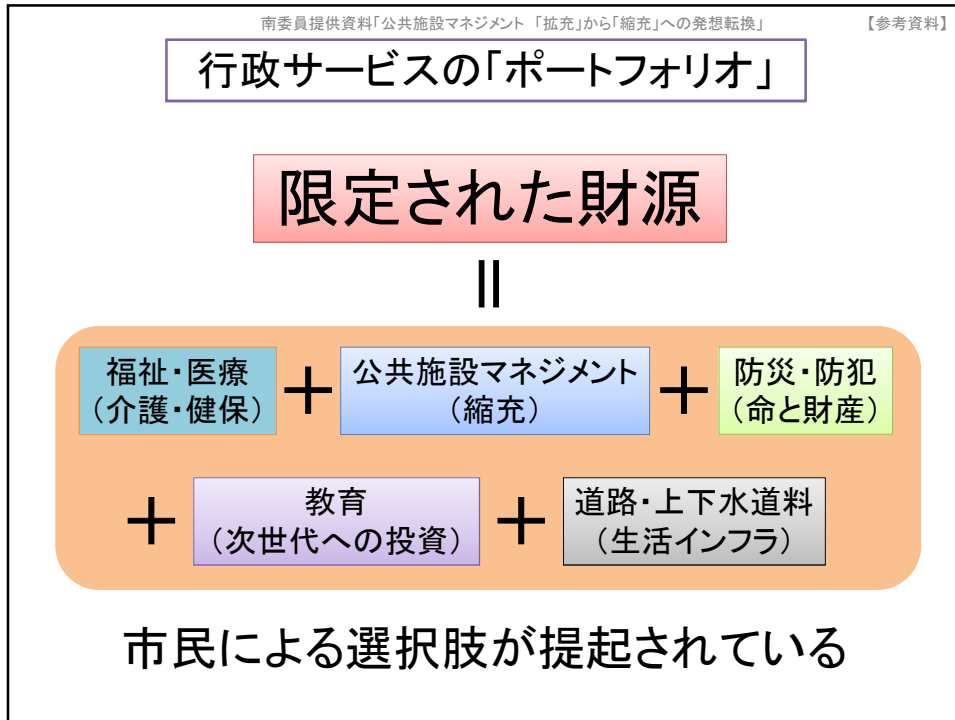
東洋大学客員教授
南 学

当初は「総面積削減」が基本方針となったが、実は「財政問題」

平成26年2月、鳥取市公共施設白書を作成！
今後、発生する施設の更新費用を試算



毎年18億円ずつ足りない！更新費用が財政を圧迫！



小学校の「稼働率」は2割程度 児童のいない時間が8割

法令、基準、指針等から「小学校」を考察

項目	法令、基準、指針等
設置義務	教育基本法、学校教育法
配置、施設・設備、規模	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律、小学校設置基準
学校施設の地域開放	教育基本法、社会教育法、学校図書館法、スポーツ基本法、その他指針など
地域コミュニティへの配慮	公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引など

- ・小学校は、どこの市町村にもある機能で、地域の中心的な位置にあり、十分な規模を有する施設である。
- ・教育という機能に支障がなければ、住民による施設活用できる施設であり、地域開放が期待されている。
- ・学校施設を拠点として活用する上で法令類上の制限はない。

稼働率から考察

① 稼働日（とある小学校の令和元年度の休業日調べ）

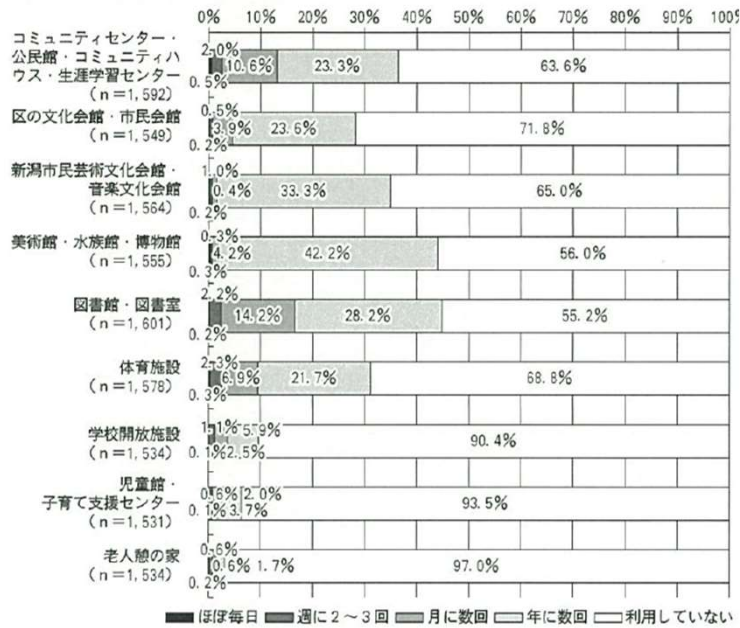
	土日祝日	土日祝日以外の休業日	稼働日	計
4月	9	3	18	30
5月	13		18	31
6月	8		22	30
7月	10	5	16	31
8月	11	12	8	31
9月	10		20	30
10月	9	1	21	31
11月	11		19	30
12月	11	1	19	31
1月	12	4	15	31
2月	10		18	28
3月	8	9	14	31
合計	122	35	208	365
	33.4%	9.6%	57.0%	100.0%
		43.0%	57.0%	100.0%

② 稼働時間 8:00から16:00までの8時間

$$\text{稼働率} = (208日 / 365日) \times (8時間 / 24時間) = 57.0\% \times 33.3\% \approx 19\%$$

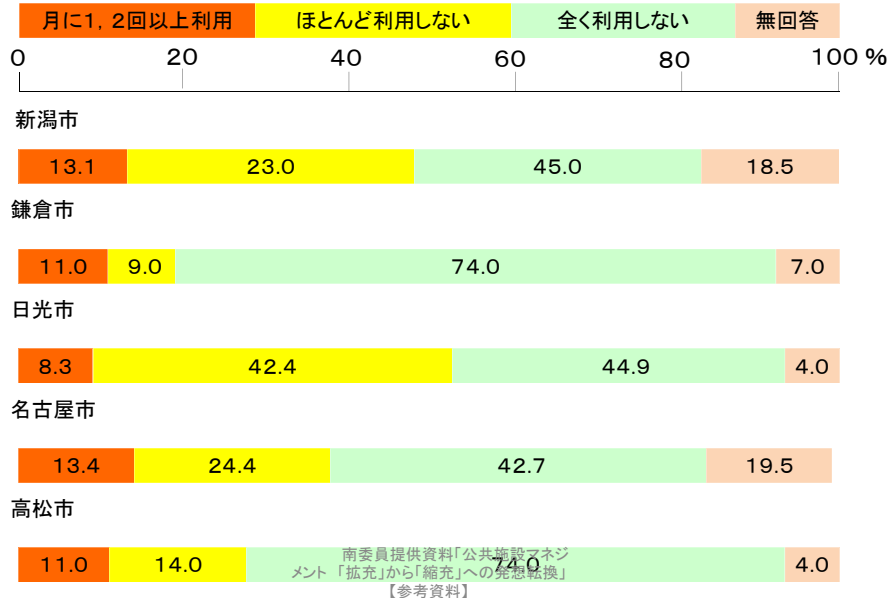
学校以外の用途に活用できる余地がある

図1 公共施設の市民利用頻度



(注) 図表中の「n」とは、回答者総数(または該当者数) (出典) 新潟市第40回市政世論調査より作成

公立図書館の利用者は地域住民の1割程度にすぎない(約9割が経費を負担)



意味のない「一人当り貸出冊数」

貸出登録率は20%程度

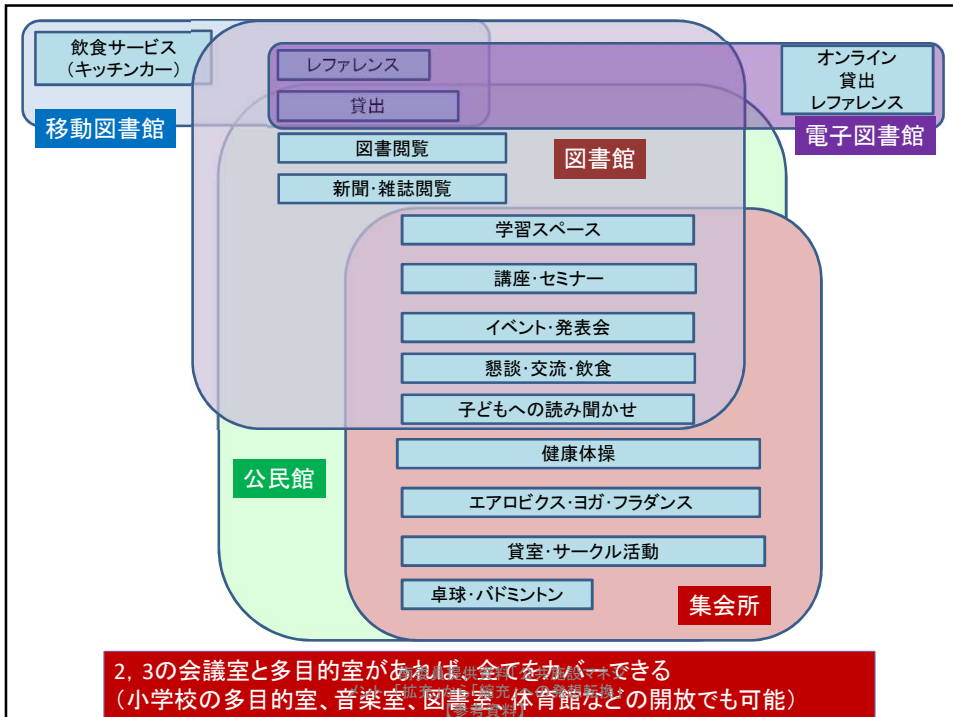
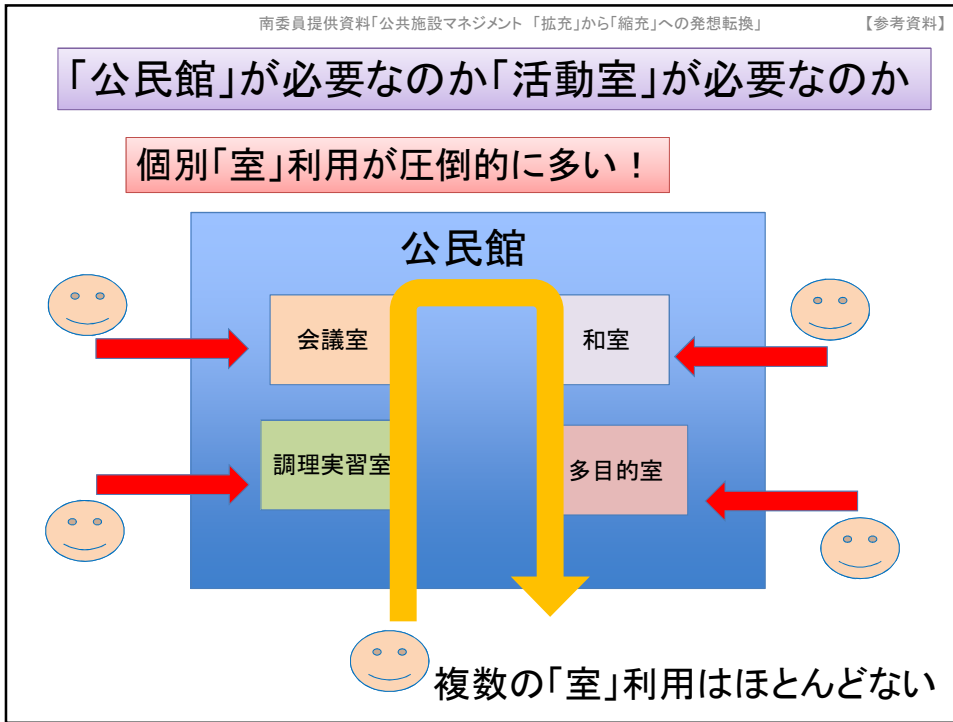
年に1回以上の利用はその半分程度

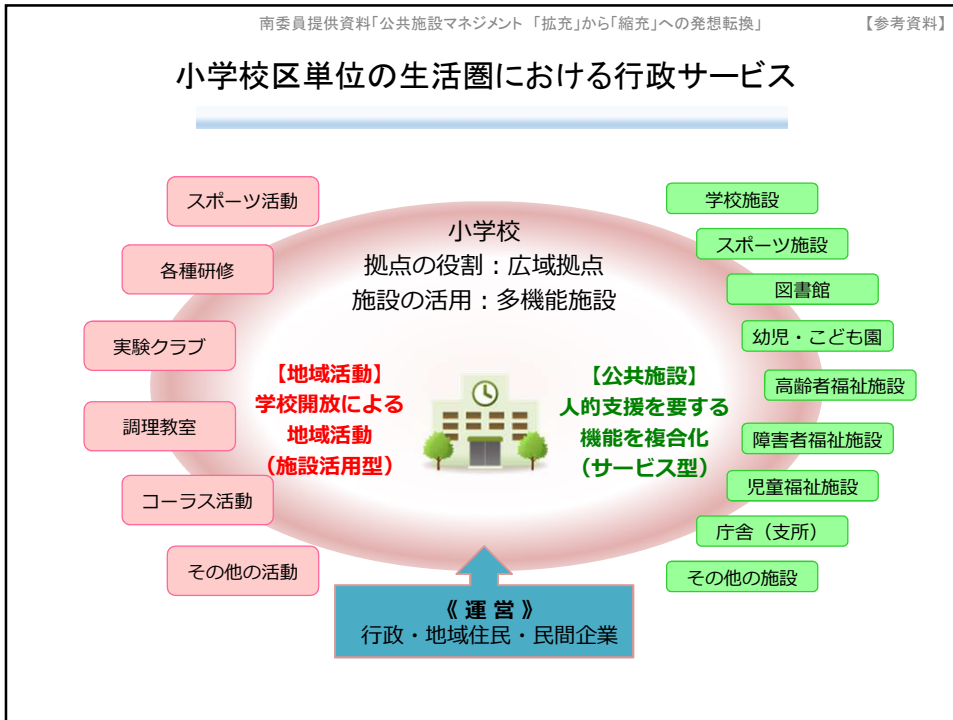
利用者の1割が9割の貸出を受ける

年30回以上は0.1%の事例も

貸出冊数よりも入館者数で評価すべき

南委員提供資料「公共施設マネジメント「拡充」から「縮充」への発想転換」
【参考資料】





注目施設 一大和市文化創造拠点シリウス

図書館、芸術文化ホール、生涯学習センター、屋内こども広場。
4つの施設それぞれの個性の融合により、未来につながる創造力を育み、芸術文化活動の道標となり、市民の心に一体感を生み出す施設。

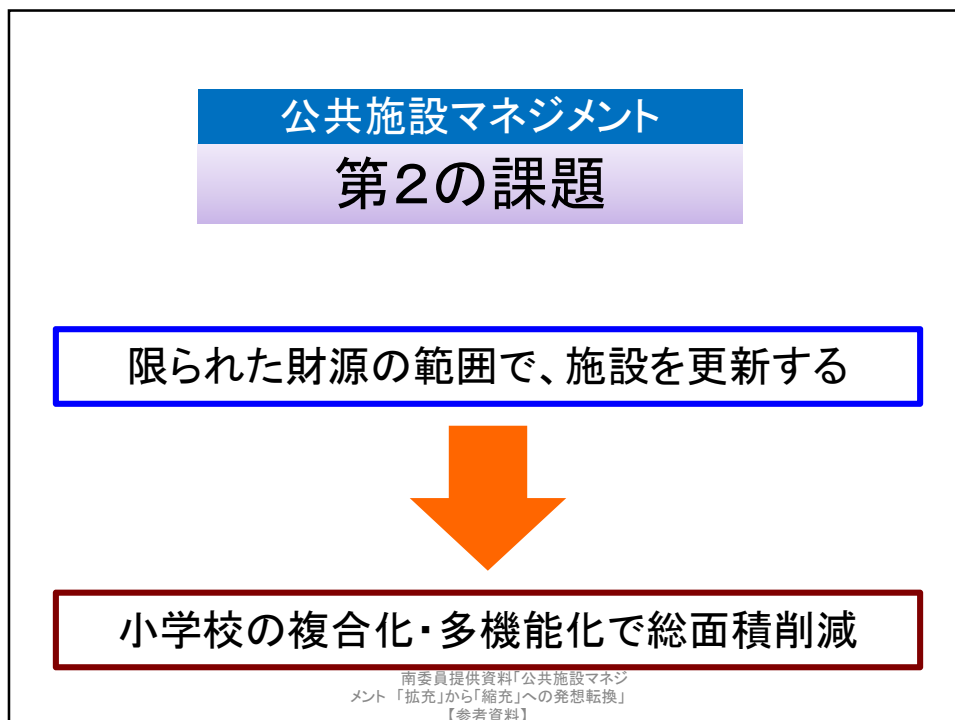
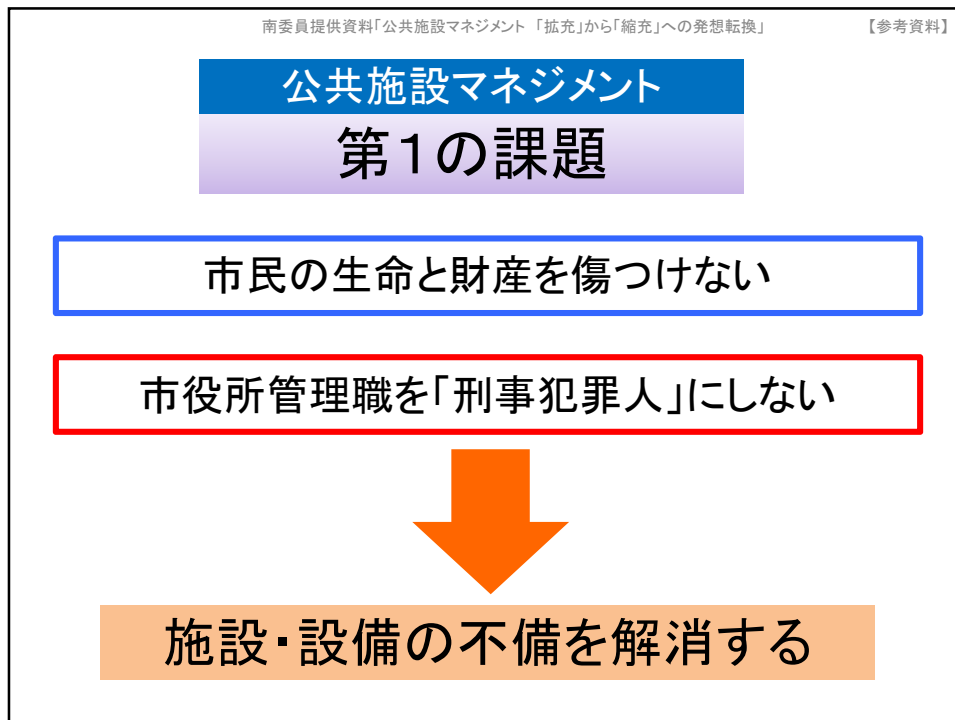




1F		2F		3F		4F		5F		6F	
芸術文化ホール	図書館	サブホール・ギャラリー	市民交流ラウンジ	児童館	マルチスペース	スタジオ	げんきこども館・おげんこ広場・保育室	会議室	講義室	会議室	会議室
芸術文化ホール	図書館	サブホール・ギャラリー	市民交流ラウンジ	児童館	マルチスペース	スタジオ	げんきこども館・おげんこ広場・保育室	会議室	講義室	会議室	会議室
芸術文化ホール	図書館	サブホール・ギャラリー	市民交流ラウンジ	児童館	マルチスペース	スタジオ	げんきこども館・おげんこ広場・保育室	会議室	講義室	会議室	会議室
芸術文化ホール	図書館	サブホール・ギャラリー	市民交流ラウンジ	児童館	マルチスペース	スタジオ	げんきこども館・おげんこ広場・保育室	会議室	講義室	会議室	会議室

開館から1年で来館者300万人突破

南委員提供資料「公共施設マネジメント「拡充」から「縮充」への発想転換」
【参考資料】





公共施設管理上の業務上過失(公務員のリスク)

- 平成18年7月、ふじみ野市大井プールで小学2年生の児童が給水口に吸い込まれ死亡するという事故が発生した。
- このプールの管理は民間事業者へ業務委託していたが、最高裁は市の担当職員の業務上過失致死傷罪(禁固刑)を確定した。
- 施設所有者は、業務上、観客等の安全を確保できる施設を提供する責務を負っている。



判例となった

町委員提供資料「公共施設マネジメント「拡充」から「縮充」への発想転換」
【参考資料】

南委員提供資料「公共施設マネジメント「拡充」から「縮充」への発想転換」

【参考資料】

公共施設の包括保守点検委託が第一歩に

施設名称	住所	対象業務													
		施設警備	防火設備保守点検	電気保安	空気調和設備保守点検	自動ドア保守点検	昇降機保守点検	防虫駆除	清掃	環境衛生	浄化保守点検	設備巡回点検	中央監視装置点検	直営設備巡回点検	舞台設備点検
本庁舎	吉野下430	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
仲南支所	生間415-1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
琴南支所	造田1974-1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
美合出張所	川東1494-1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
仲南老人福祉センター	生間415-5	○	○												
造田診療所	造田1982-1	○	○		○										
美合診療所	川東1483	○			○										
造田歯科診療所	造田1974-1	○			○										
美合歯科診療所	川東1494-1	○			○										
火葬場	吉野4204-6	○	○	○	○			○							
リサイクルステーション	長尾1156-1	○	○												
水道事務所	吉野4300-11	○						○	○						

- ◆ 誰が、施設の安全管理に責任を持つのか
 - ◆ 仕様書も見積書もチェックできない実態
 - ◆ 数百本の無責任「契約」のコストは数千万円に
- 庁内の合意形成のみで、実施可能。行政改革にも波及効果が

第1の課題への対応

市民の生命と財産を傷つけない

1課で対応

複数課で対応

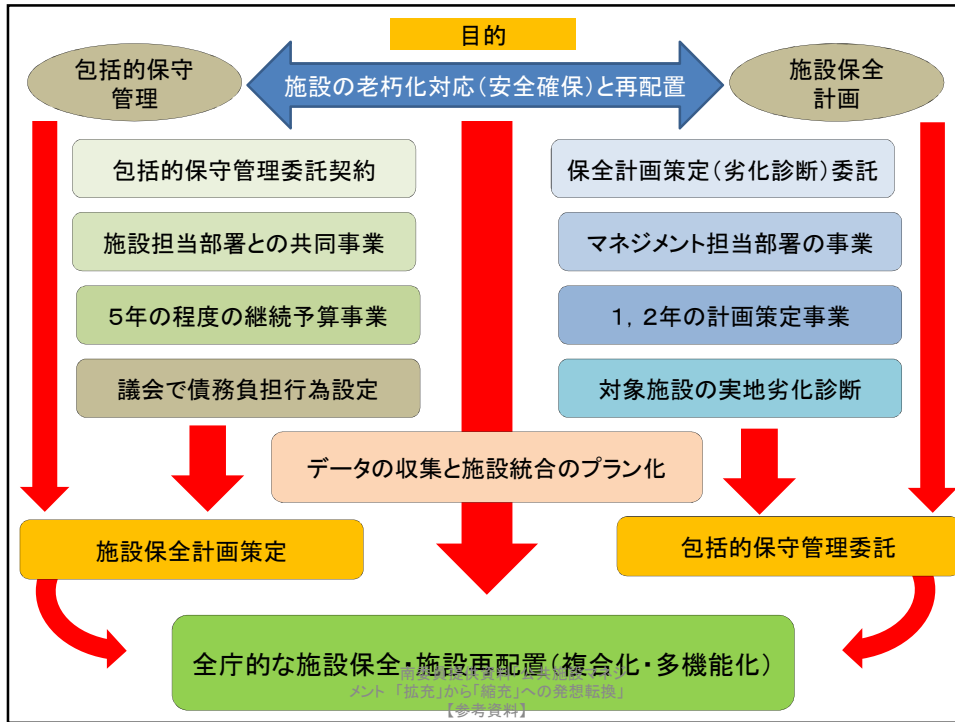
保全計画策定

包括的保守管理委託

施設データの把握と対応

南委員提供資料「公共施設マネジメント「拡充」から「縮充」への発想転換」

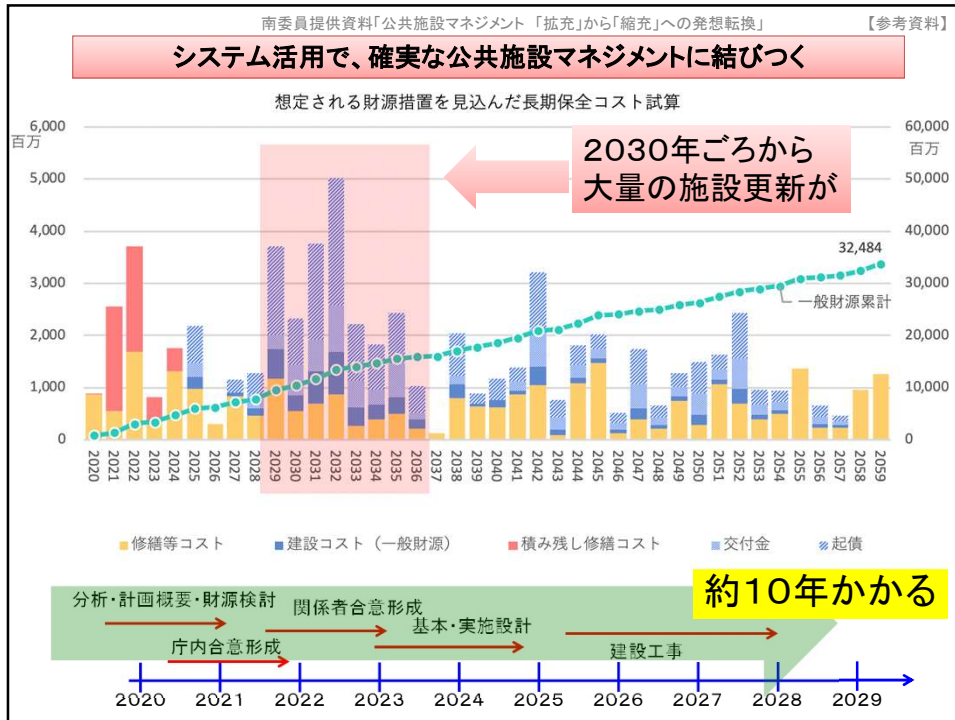
【参考資料】



【劣化度順】

一 覧 表 番 号	建 物 種 別	大分類	建物基本情報				構造躯体の健全性				耐震診断基準		劣化状況評価							
			施設名	種名	構造	建築年 2020年 計算	耐震安全性		長寿命化判定		Ia値		1 層 部 位 の 劣 化 度	2 外 壁 の 劣 化 度	3 内 部 仕 上 の 劣 化 度	4 電 気 設 備 の 劣 化 度	5 建 物 取 組 の 劣 化 度	健 全 度		
							診断	補強	圧縮強度 (N/mm ²)	試算上 の区分	X方向	Y方向								
28	43	保健福祉施設	ふるさと会館グリーンハウス	本館	S	1990	30	新	—	—	長寿命	—	—	D	D	C	C	B	33	
31	48	市民文化系施設	広陵中央公民館 (かくし館ホール)	本館	RC	1973	47	旧	有	不要	21.0以上	長寿命	1F=0.923 2F=0.903	1F=0.798 2F=0.839	B	D	C	C	C	34
4	4	スポーツレクリエーション施設	広陵中央体育館	本館	RC	1980	40	旧	有	不要	37.7	長寿命	1F=1.419 2F=2.224	1F=0.940 2F=1.130	D	C	D	B	B	35
27	44	行政系施設	広陵町役場	本館	RC	1971	49	旧	有	必要 (実地済)	29.45	長寿命	1F=0.471 2F=0.471	1F=0.521 2F=0.464	C	C	C	C	C	40
14	29	学校教育施設	真美ヶ丘中学校	校舎棟	RC	1986	34	新	—	—	—	長寿命	—	—	C	C	C	B	C	45
10	16	学校教育施設	広陵西小学校	校舎棟・管理棟・給食室	RC	1968	52	旧	有	必要 (実地済)	28.7	長寿命	1F=0.511 2F=0.464	1F=0.511 2F=0.464	D	C	C	B	B	46
16	33	子育て支援施設	広陵西保育園	本館	S	1988	32	新	—	—	—	長寿命	—	—	C	C	C	B	B	49
2	2	スポーツレクリエーション施設	広陵東体育館	本館	RC	1979	41	旧	有	不要	31.3	長寿命	1F=2.488 2F=1.211	1F=2.229 2F=0.831	D	D	B	B	B	51
13	25	学校教育施設	広陵中学校	校舎棟	RC	1990	30	新	—	—	—	長寿命	—	—	B	C	C	B	B	52
1	1	社会教育系施設	広陵町立図書館	本館	RC	1997	23	新	—	—	—	長寿命	—	—	C	B	C	C	B	54
19	36	子育て支援施設	あすなろ第二クラブ	本館	RC	1979	41	旧	有	不要	40.0	長寿命	1F=1.143 2F=0.940	1F=1.199 2F=0.894	D	C	B	B	C	55
17	34	子育て支援施設	真美北保育園	本館	S	1991	29	新	—	—	—	長寿命	—	—	C	B	C	B	B	59
5	6	スポーツレクリエーション施設	広陵西体育館	本館	RC	1980	40	旧	有	不要	32.8	長寿命	1F=2.286 2F=1.112	1F=1.544 2F=3.200	D	C	B	B	B	59
7	8	スポーツレクリエーション施設	広陵健康運動場	本館(ダッグアウト)	RC	1967	53	旧	無	不明	不明	不明	不明	不明	D	C	B	B	B	59
3	3	スポーツレクリエーション施設	広陵北体育館	本館	RC	1981	39	旧	有	不要	41.8	長寿命	1F=2.733 2F=1.118	1F=1.344 2F=3.366	C	C	B	B	B	62
6	7	スポーツレクリエーション施設	真美ヶ丘体育館	本館	RC	1992	28	新	—	—	—	長寿命	—	—	B	C	B	B	B	65
12	22	学校教育施設	真美ヶ丘第二小学校	校舎棟	RC	1987	33	新	—	—	—	長寿命	—	—	B	C	B	B	B	65
28	45	供給処理施設	広陵町エコセンター	本館	RC	1978	42	旧	有	不要	32.3	長寿命	1F=1.955 2F=2.217	1F=2.071 2F=2.643	B	C	B	B	B	65
29	46	その他施設	広陵町営斎場	火葬棟	RC	1984	36	新	—	—	—	長寿命	—	—	B	B	B	C	B	70
11	19	学校教育施設	真美ヶ丘第一小学校	校舎棟	RC	1984	36	新	—	—	—	長寿命	—	—	C	B	B	B	B	72
22	39	子育て支援施設	ひまわりクラブ	真美ヶ丘第一小学校教室内	RC	1983	37	新	—	—	—	長寿命	—	—	C	B	B	B	B	72
24	41	保健福祉施設	総合保健福祉会館 ひまわりホール	本館	RC	2001	19	新	—	—	—	長寿命	—	—	C	B	B	B	B	72
4	5	スポーツレクリエーション施設	広陵中央体育館	階梯場	S	1980	40	旧	有	不要	—	長寿命	1.40	Zon+1=2.39 Zon+2=2.118	D	C	A	A	B	72
8	9	学校教育施設	広陵東小学校	校舎棟	RC	2002	18	新	—	—	—	長寿命	—	—	B	B	B	B	B	75
9	13	学校教育施設	広陵北小学校	教室棟・特別教室・管理棟-EV	RC	1980	40	旧	有	必要 (実地済)	21.0以上	長寿命	1F=0.744 2F=1.150	1F=0.655 2F=1.911	B	B	B	B	B	75
9	14	学校教育施設	広陵北小学校	屋内運動場	RC	1989	51	旧	有	不要	—	長寿命	—	—	B	B	B	B	B	75

南委員提供資料「公共施設マネジ
メント「拡充」から「縮充」への発想転換」
【参考資料】



まず、更新対象施設を選定する

- 施設カルテ等から老朽化度、事業費等を可視化
- 学校、住宅、大規模施設からまず数施設を抽出
- 複合化、多機能化を前提に更新・整備方針を作成
- 複合化・多機能化プラン策定までは、限定修繕
- 「因数分解」で、利用実態を徹底分析
- 必要最小限、でも、多機能で魅力的な施設を「縮充」
- PPP/PFIなど公民連携手法を優先に、地方債枠などの適用を検討する